

スキームオーナー: ルートを決め、各ステークホルダーの役割を決める

ルール作り
(社内基準、業界基準、公的基準、技術規制)

認定

(+設計文書)

(+発注書)

(+認証基準)

第一者適合宣言

第二者適合確認

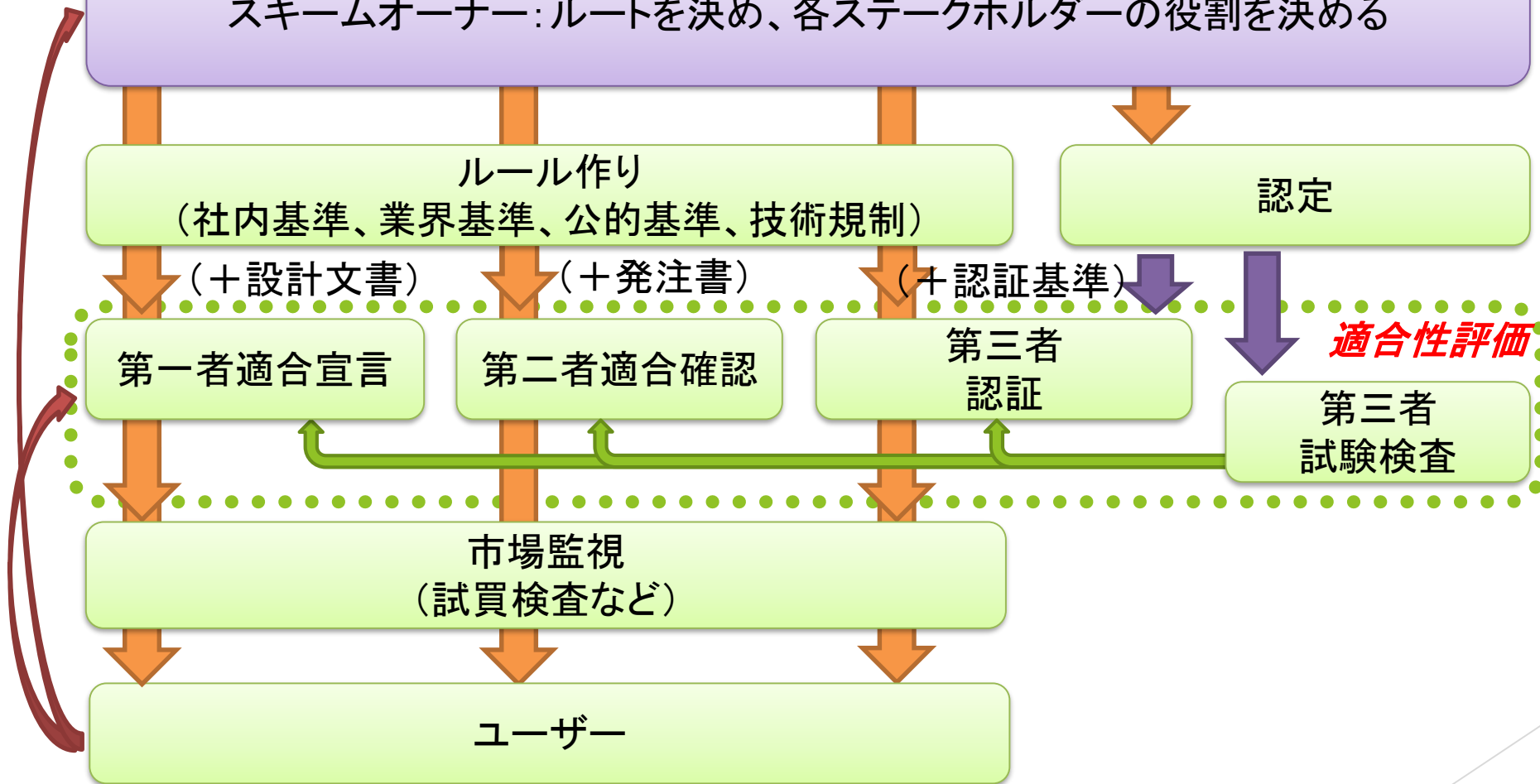
第三者
認証

適合性評価

第三者
試験検査

市場監視
(試買検査など)

ユーザー



標準戦略検討にあたっての追加的視点 1

■ 規制（強制規格）と標準（任意規格）の使い分け

- 規制とは必ず従うべき標準
 - 市場では全員クリアしているので、差別化要因にならない
- 標準は任意であることがビジネス上の価値
 - 従うことで差別化⇔従わないことで差別化
- 標準の強制力は変化させることが可能
 - どの範囲を従わせることがビジネス上有利か
- 標準は複数あってもよい（マルチスタンダード）
 - どの標準に乗るかがビジネス戦略

標準戦略検討にあたっての追加的視点2

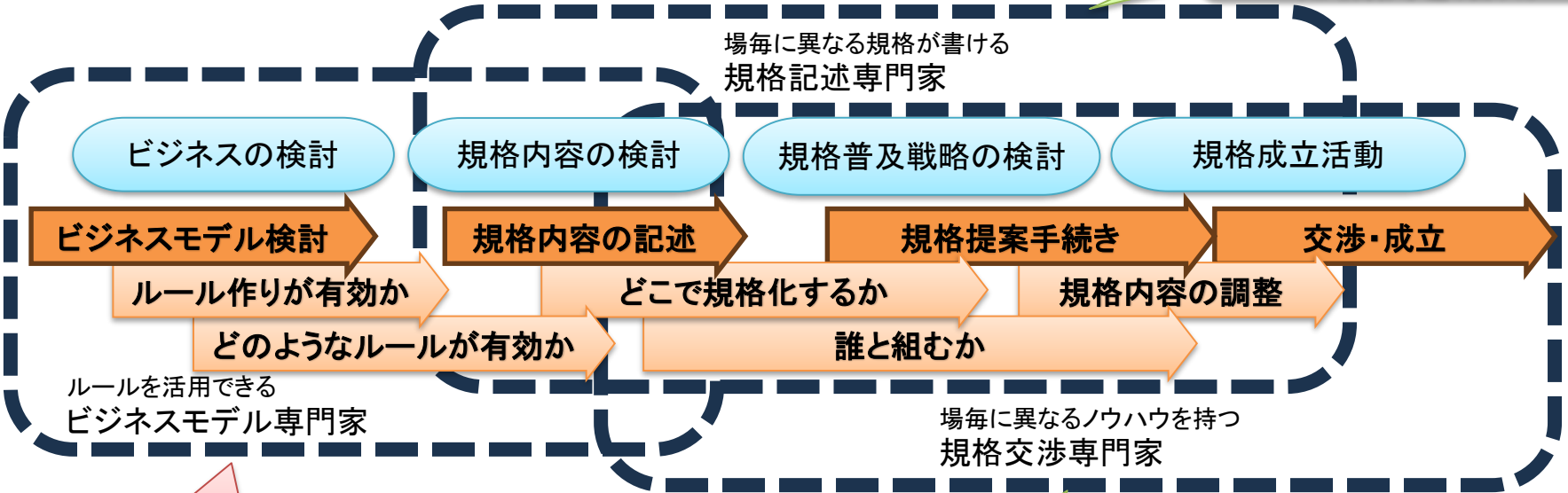
■ ビジネスのツールとしての標準化は定着

- ビジネスツールとして標準化を活用できる人材はまだ不足
- 規格を書く人材は公的に準備(国家試験などもありうる)
- 国際交渉人材はコンサルタントビジネスに

■ 規格作りは標準化ツールの一つとの認識普及

- コンセンサス作り⇒合意を得る
 - 規格のないコンセンサスもある
- 市場獲得(デファクトスタンダード)
 - コンセンサスのない標準化もある
- 適合性評価システムの活用
 - 適合性評価システムが標準化を実現する
- 規格が完成した時点で標準化が実現できていなければならない
 - 規格を作ってから普及戦略を考えるのは標準化の典型的失敗例

JSAなどの認定標準化機関を活用



場毎に異なる規格が書ける
規格記述専門家

ビジネスの検討

規格内容の検討

規格普及戦略の検討

規格成立活動

ビジネスモデル検討

規格内容の記述

規格提案手続き

交渉・成立

ルール作りが有効か

どこで規格化するか

規格内容の調整

どのようなルールが有効か

誰と組むか

ルールを活用できる
ビジネスモデル専門家

場毎に異なるノウハウを持つ
規格交渉専門家

各社が育てる

リソース不足
教育人材不足
場の不足

専門ビジネス化し
人材の共有化を図る



日本型標準加速化モデル
標準化人材情報Directory (STANDirectory)
6月3日リリース

政府が標準戦略に関与する根拠 1

■ 外部性(社会全体が幸せになる)

● 正の外部性が大きいエリア

- 基本は資金提供／標準化はイノベーションを促進するツール
- 市場からの参加者が得にくい分野（農業など）

● 負の外部性が大きいエリア

- 基本は規制／標準化は適切な規制範囲を判断するツール
- 負の外部性が大きい分野(安全など)
- 強制力が強く規制と同等の行為となる分野（無線通信など）

● 外部性が大きい投資家への直接的リターンが少ないエリア

- 標準化によるリターンが想定できない分野（地球環境関連）
- 当事者外に幅広く信頼を獲得することが必要で、規格がマルチ化しないことが重要な分野(CO2除去量の算定手法など)

国が標準化の方向性を示し牽引することが可能なエリア

政府が標準戦略に関与する根拠 2

■ 安全保障(日本が幸せになる)

- 安全保障は原則としてクローズ戦略
 - 標準化が果たせる役割があるか？
- 経済安全保障における国とは何か
 - ビジネスで「国」を考える必要はあるか？
 - 本当に経済安全保障関連の標準化が必要か？
- 国が関与する余地のある分野があるか？
 - 市場が海外の特定企業群規格で独占されている分野？(鉄道など)

市場の選択が早く進むように環境を整えるのが国の役割ではないか？